

備忘録ないしは切り抜き帳(その107)

[2019年6月24日(月)]

○東京新聞の連載記事『<ファクトチェック 安倍政治の6年半> ④沖縄 民意無視、建設続く』を以下に転載させて頂く。「第二次安倍政権以降の6年半、米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古での新基地建設を巡っては、選挙で示される新基地反対の民意を無視して、政府が建設を進める構図が続いてきた。沖縄では2014年11月の知事選で、新基地阻止を掲げた翁長雄志氏が当選。同年12月の衆院選では、県内4小選挙区で新基地反対の候補が勝利した。2018年9月の知事選も、新基地に反対する玉城デニー氏が当選。今年2月には23年ぶりの県民投票が行われ、投票者の72.15%が辺野古埋め立てに反対した。安倍晋三首相はその都度「選挙結果は真摯に受け止めたい」と国会答弁したが、計画を見直すことなく、土砂の投入などを進めてきた。首相が理由としたのは、普天間飛行場周辺の危険をなくすという意味での「基地負担軽減」。そのためには辺野古での新基地建設が「唯一の解決策」という理屈だ。23日の沖縄全戦没者追悼式でも、首相は「基地負担の軽減に向けて、確実に結果を出していく」と強調した。しかし、地元にとって新基地は負担以外の何物でもない。首相は、普天間飛行場の空中給油機部隊が山口県岩国市に移駐し、北部訓練場(国頭村など)の約半分が返還されるなど、負担軽減の実績も強調してきた。23日の追悼式では、2015年に返還された西普天間住宅地区(宜野湾市)跡地に触れ、「基地の跡地が生まれ変わる成功例」を目指して「取り組みを加速する」と話した。国際医療拠点の整備計画が進んでいる。一方で、沖縄では新たな基地負担も生じている。東村高江ではヘリコプター離着陸帯が集落を囲むように新設され、輸送機オスプレイが頻繁に訓練を実施。2017年12月には普天間飛行場周辺の小学校や保育園に米軍機の部品が落下した。米軍機による騒音問題も改善の兆しはない。今年5月、普天間飛行場近くの住宅街で県の観測史上最大となる124.5デシベルを記録。近くに落雷したのと同程度の騒音とされる。原因は、最新鋭ステルス戦闘機F35Bの飛来。夜間や早朝の飛行を制限する日米の騒音防止協定も形骸化している。一方、沖縄振興予算については、2013年末に当時の仲井真弘多知事が辺野古埋め立てを承認したことを受け、首相は2014年1月の参院本会議で、「2021年度まで、毎年3000億円台の予算を確保する」と約束した。2014年度は直近10年で最多となる3500億円超が配分され、現在まで3000億円台は保たれている。ただ、2014年知事選で新基地に反対する県政に代わった後は減額されることが多く2018、19両年度は3010億円にまで減った。政府は、新基地予定地の周辺地区「久辺三区」に対し、名護市の頭越しで直接補助金を交付したことも。新基地推進のために予算措置も駆使する姿勢が鮮明だ。(署名記事)」

沖縄に関する安倍首相の発言の真偽
国会答弁やテレビ番組での発言から。肩書などは当時


発言内容	本紙の判定
2021年度まで毎年3000億円台の沖縄振興予算を確保する(14年1月)	約束通り確保。ただし14年末の翁長雄志知事就任後は減額が多く、18、19両年度は3010億円に
(14年11月の知事選、12月の衆院選小選挙区などで米軍新基地阻止を掲げる候補が勝利し)選挙結果は真摯に受け止めたい(15年1月)	翁長知事に就任後4カ月面会せず、新基地建設方針も変えなかった
(新基地建設について)説明を尽くし、理解を得る努力を続ける(16年1月)	玉城デニー知事は「県に正式な基本設計や計画、予算の説明もされていない」と主張
基地負担の軽減のため、一つ一つ着実に結果を出してきている(18年1月)	普天間飛行場の空中給油機部隊を山口県に移駐し、北部訓練場の約半分の返還が実現。しかし新たなヘリコプター離着陸帯が建設され、米軍機事故や米軍結核の犯罪、騒音問題も続く
(新基地反対を訴えた玉城氏が過去最多得票で当選した知事選について)選挙結果は真摯に受け止めている(18年10月)	中断していた新基地建設工事を11月に再開
土砂を投入するに当たり、あそこのサンゴは移している(19年1月)	土砂投入区域のサンゴは移植されていない。移植したのは隣の区域に生息していた希少サンゴ
(投票者の72%が辺野古埋め立てに反対した県民投票について)結果を真摯に受け止める(19年2月)	投票日の翌日以降も土砂投入を継続

○昨日の『沖縄全戦没者追悼式』の様子をNHKテレビで見せて頂いた。放送時間の中では、玉城知事の平和宣言と、糸満市立兼城小6年、山内玲奈さんによる自作の詩「本当の幸せ」の朗読、安倍晋三首相のあいさつのみであったが、式場の雰囲気は視聴者に大変良く伝わった。今朝の東京新聞は昨日の様子を『首相にヤジ「ウソつき」 慰霊の日 玉城氏、沖縄言葉でも平和宣言』との見出しで報じていたので、以下に転載させて頂く。「沖縄県の玉城デニー知事は23日の沖縄全戦没者追悼式で、歴代知事で初めて日本語に加えて、沖縄の方言「ウチナーグチ」と英語で平和宣言を読み上げ、国内外に平和への誓いを発信した。続いてあいさつした安倍晋三首相には、ヤジが飛ぶ場面もあった。玉城氏が日本語で平和宣言を終えた後、締めくくり部分をウチナーグチ、英語の順で再び読み上げると、会場から拍手がわき、歓迎の指笛も鳴った。締めくくり部分は、平和を愛する心を後世に伝える考えを強調した上で、「いつまでも平和で安心した世界を皆で築いていかなければならない。県民と努力することを決意する」という内容。玉城氏は追悼式後、3つの言語で宣言した理由について「より多くの方々に令和元年、新時代沖縄の私の思いが伝われば



席に戻る安倍首相(手前)を無視するかのように全く見ない玉城デニー-沖縄県知事(中央右)=23日午後0時9分、沖縄県糸満市の平和祈念公園で

と考えた」と記者団に説明した。一方、安倍晋三首相があいさつに立つ際には、会場から「帰れ」と声が上がった。首相が沖縄の基地負担軽減に取り組む考えを示すと「ウソをつけ」「辞めろ」と大声が響いた。会場の平和祈念公園の入り口では「安倍NO」と書いたプラカードを持った市民の姿もあった。安倍政権は昨年12月、名護市辺野古沿岸部での米軍新基地建設に向けて土砂投入を開始。今年2月の県民投票で7割超が埋め立てに反対したにもかかわらず工事を進めている。こうした姿勢に対する県民の憤りが追悼式の場でも示された形だ。」

- 今朝の東京新聞社説『ブロック塀 撤去が最良の地震対策』を以下に転載させて頂く。「ブロック塀が倒れて下敷きになり、小学4年生女児が亡くなった大阪府北部地震から1年余。先日の新潟・山形地震でも倒壊が相次いだ。学校などでの対策は進む半面、一般住宅ではまだ途上だ。新潟・山形地震は、最大震度6強。山形県酒田市ではブロック塀8カ所が倒れ、秋田県由利本荘市では10メートルにわたって倒壊した。専門家によると地震の周期がごく短く、ブロック塀が倒れやすい揺れだった。昨年6月の大阪府北部地震でも、周期は短かったという。大阪府北部地震での女児の死亡事故を重視した文部科学省は、直後に全国の国公私立の幼稚園や小中学校、高校など50,000余校に、ブロック塀の安全点検を依頼。うち、約12,000校が安全性に問題のあるブロック塀を持っていた。文科省は、各県教委に学校のブロック塀の撤去を進めてもらっている。全国統計は今夏まとまるが、愛知県では危険なブロック塀がある453校の半数近い224校で撤去が終わった。残りも順次取り除く。同県教育委員会は「熱中症対策のエアコン設置もあるが、各校とも撤去はスピーディーに進んでいる」と話す。他県も順調に運んでいるもようだ。学校では、プールの目隠しになっているブロック塀が多い。撤去の後、視界を遮蔽できるフェンスの整備を急ぐことも必要になる。一方、戦後「生け垣より安価で管理の手間も少ない」と増えた一般住宅のブロック塀は、学校に比べ地震への対策の進みは遅い。国土交通省は、特に通学路に面する住宅のブロック塀への対策を促す。1978年、ブロック塀などの下敷きで18人が死亡した宮城県沖地震後、撤去に独自の補助金を出す市区町村が増えてきた。例えば名古屋市では「道路に面し、高さ1メートル以上」のブロック塀に最大10万円(密集地は同15万円)を補助する。実績は、2017年度の56件から2018年度は565件と10倍に跳ね上がった。平均で1件約23万円かかり、うち約65,000円が補助金だった。市は「急増は大阪府北部地震の影響」と話すが、まだ必要な箇所の一部とみられる。助成は所有者が申請せねばならない。行政が巡回して申請を促すシステムを強化してはどうか。地震国としてさまざまな対策が必要だが、ブロック塀の問題は、撤去さえできれば被害を抑えられる。全国に800万戸以上ある空き家の塀への対策も急務だ。」  1978年の宮城県沖地震のことを指摘して戴けたことに感謝したい。昨年大阪北部地震では、小学生児童1人が犠牲になったことからブロック塀の問題が再燃したわけであるが、幼い少女が登校の途中に、小学校横の通学路を歩いていて、自分の学校のブロック塀の下敷きになるという痛まじさが無念に思われてならない。すぐ近くには、明治期の学校創設以来、生け垣を採用してきた小学校もあったことから、要は学校施設を管理する側の安全性に対する考え方によるところが大きいのではなかろうか。

[2019年6月27日(木)]

- 今朝7:00に配信されたマネーポストWEBの記事『老後2000万円不足の真犯人 年金10兆円を散財した自民党と官僚80年史』を以下に転載させて頂きたい。「年金官僚による乱脈な使い込み、政治家によるバラ撒きと大規模リゾート施設の建設、そして5000万件の消えた年金記録——2000万円の老後資金不足を招いた政治家と官僚による「年金破壊」は、この国に年金制度が誕生した時から計画され、80年かけて実行されてきた壮大な収奪劇であった——。ジャーナリストの武富薫氏がこの80年の自民党や官僚のあまりにも杜撰な歴史をレポートする。『せつせと使ってしまった』戦時色強まる昭和15(1940)年の秋、厚生年金(当時は労働者年金保険)の創設を発表する記者会見で、厚生省の年金官僚・花澤武夫氏はこう演説した。「労働者の皆さんが軍需生産に励んでこの戦争を勝ち抜けば、老後の生活が年金で保証されるだけでなく、いろんな福利厚生施設によって老後の楽しみを満たすことができる。年金の積立金の一部で1万トン級の豪華客船を数隻つくり、南方共栄圏を訪問して壮大な海の旅を満喫いたしましょう」翌日の朝刊各紙は社会面に5段ぶち抜きで報じ、労働者年金は“夢の年金”を求める国民の声を背景に昭和17(1942)年に創設。2年後に厚生年金と名称を変えた。日本の年金制度は戦費調達が目だったとされるが正確ではない。年金官僚は年金資金でアウトバーンや労働者住宅を建設した同盟国・ドイツのヒトラーの手法に倣い、創設当初から流用を考えていた。冒頭の「豪華客船演説」を行なった花澤氏は初代厚生年金保険課長を務め、引退後『厚生年金保険制度回顧録』(昭和63年刊)でこう語っている。<法律ができるということになった時、すぐに考えたのは、この膨大な資金の運用ですね。(中略)この資金があれば一流の銀行だってかなわない。今でもそうでしょう。何十兆円もあるから、(中略)基金とか財団とかいうものを作って、その理事長というのは日銀の総裁ぐらいの力がある。そうすると厚生

省の連中がOBになったときの勤め口に困らない。何千人だって大丈夫だと。当時の厚生年金は保険料を20年支払えば55歳から受給できる積立方式で、花澤氏の計算では年金資金は60年間の総額が450億円(現在価値で350兆円)に上ると弾いていた。〈20年先まで大事に持っていては貨幣価値が下がってしまう。だからどんどん運用して活用したほうがいい。何しろ集まる金が雪ダルマみたいにどんどん大きくなって、将来みんなに支払う時に金が払えなくなったら賦課方式(*注)にしてしまえばいいのだから、それまでの間にせつせと使ってしまう。それで昭和18年11月に厚生団を作ったのです〉【*注 現在の高齢者の年金を次の世代が納める保険料で払う仕組み。「世代間扶養」と呼ばれる現在の日本の制度】厚生団は厚生年金病院や厚生年金施設を運営する財団法人だ。初代理事長は厚生省保険局長。年金制度ができたときから“天下り利権”がセットで用意されたのである。〈この戦争で勝てばいいけれども、もし敗けて、大インフレでも起こったら、でも、もうその時はその時だと。外国をみても、どこの国も積立金はパーになってしまった〉(同前) すさまじい証言である。徴収した保険料は最初から使い果たすつもりだったことがうかがえる。敗戦後のインフレで年金は実質「パー」になり、戦後の混乱の中で、軍需工場で働いていた人々の保険料納付記録が散逸し、現在に続く最初の「消えた年金」が発生した。票を買い、ハコ物を建てろ。年金官僚と政治家たちは戦後復興とともに本格的な“年金共栄圏”づくりに走り出す。昭和29(1954)年に厚生年金法を全面改正し、支給開始年齢を55歳から60歳支給に引き上げた。さらに安倍首相の祖父、岸信介氏が首相に就任すると国民年金法(65歳支給、25年加入)を成立(1959年)させ、厚生年金と合わせた「国民皆年金制度」をつくって会社員以外にも保険料徴収の網をかけた。岸氏は戦前、東条内閣の商工大臣として労働者年金制度の発足に深くかかわっている。厚生年金の支給を5年遅らせ、新たな年金を創設すれば保険料だけがじゃんじゃん入ってくる仕組みを十分わかっていたはずだ。折しも高度成長期が始まり、保険料収入が潤沢になると、自民党は選挙で老人票を“買取”するため今度は年金大盤振る舞いを始めた。国民年金に加入できない高齢者に保険料負担ゼロでもらえる「福祉年金」を創設、さらに保険料を10年払えばもらえる「10年年金」、5年でもらえる「5年年金」を次々に創設した。田中角栄首相が登場すると「福祉元年」を掲げ、福祉年金の支給額を月5000円から1万円へと倍増させた。政治家が湯水のように金を使うのを、年金官僚たちが指をくわえて見ているはずがない。こちらは年金保険料で厚生年金会館という名のホテル、プール、スケート場などの年金施設を全国265か所に建設し、天下り財団に運営させた。その中核の「厚生年金事業振興団」(厚生団から改称)は病院、看護学校を含めて100以上の施設を運営し、職員約5400人、天下り官僚120人という巨大財団に成長した。年金から投じられた金額は、建設費・運営費合わせて約1兆5000億円にのぼる。官僚OBの給料や退職金まで年金丸抱えだった。年金利権で味を占めた政治家と官僚がガッチリ手を組んで次に進めたのが悪名高い大規模年金保養基地「グリーンピア」事業だ。総額2000億円をかけて1980年代までに全国13か所のリゾートホテルを建設、候補地選びや業者選定に厚労族議員が幅をきかせ、年金官僚は新たな施設運営法人「年金福祉事業団」をつくって天下り先を増やした。1か所の予算が200億円で計画されたグリーンピアは、政治家にとって垂涎の巨大公共事業だった。有力な厚労族議員の数だけ事業が増やされ、13か所のうち9か所が歴代の厚生大臣経験者の地元で誘致された。だが、どの施設も大赤字で閉鎖後に二束三文で売却され、建設費の97.5%が損失となっている。建設費2000億円をはじめ、借入利息や管理費など総額3800億円を政治家や天下り役人たちが食い散らしたのである。霞が関で“満腹事業団”と呼ばれた年金福祉事業団は、グリーンピアの他に年金積立金の運用や住宅融資を手がけ、トータルでなんと4兆円を超える損失を出している。上は「袖の下」下は「サボリ」年金危機が表面化してもシロアリ官僚たちの年金蚕食は止まらず“袖の下”や年金着服が横行した。関東の年金施設建設工事の入札をライバル企業と争った設備会社の役員は、厚労族の大物議員の勉強会で紹介された厚労省の課長に口を利いてもらって受注に成功した。後日、“お礼”として2万円入りの商品券を50箱、菓子折と一緒に紙の手提げ袋に詰めて厚労省本庁舎を訪ねた。「そこに置いておいて」。挨拶すると課長は中身を確認もせずにアゴで自分の席の後方を指したという。「こちらは非常に緊張したが、課長は慣れているようにみえた」。2000年代の初め頃、筆者が設備会社役員から聞いた証言である。上が袖の下なら、下はサボりと着服だ。年金業務を行なう旧社会保険庁(現在は日本年金機構に改組)では、労使間で「働かない協定」が結ばれていた。〈1人1日のキータッチは5000回以内〉、〈窓口装置を連続操作する場合(中略)操作

族議員と役人による「年金寄生」の歴史

1940	・労働者年金保険法制定(42年)
50	・戦後のインフレで年金積立金がパーに
50	・男性の受給開始を55→60歳に引き上げ(54年)
60	・国民年金制度の施行(61年)国民皆年金体制が始まる
60	・年金福祉施設の建設費に総額1兆5697億円を投入
70	・田中角栄内閣が年金の給付額を2倍に(73年)
80	・グリーンピアや住宅融資事業などが始まる。
80	・02年度までに4兆円を投入
80	・中曽根内閣下で年金3割カット(85年)
90	・学生の国民年金強制加入(91年)
90	・社保庁の交際費などへの流用。が可能に。
90	・02年までに1兆808億円を乱脈支出
00	・小泉内閣が保険料アップと年金カット(04年)
00	・社保庁が保険料で職員用のゴルフ練習場などを建設していたことが発覚
00	・「消えた年金」問題発覚(07年)。未支給となっていた年金は判明しているだけで2兆7000億円超
00	・社会保険庁解体、日本年金機構が発足(10年)
00	・安倍内閣によるマクロ経済スライド発動(18年)で、年金受給総額は12年に比べ3兆円目減り

